

事業番号0004											
令和2年度行政事業レビューシート（公正取引委員会）											
事業名	競争政策研究センター				担当部局庁	官房			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	参事官			田中 久美子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	競争政策研究センター(CPRC)は、所長・主任研究官・客員研究員として独占禁止法や経済学等の専門家等の参画を得て、研究活動を行うほか、各種セミナー等を開催することによって、中長期的観点から、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①競争政策上の課題について議論を行うため検討会を開催(専門家や必要に応じて関係省庁も参加)、②競争政策上の先端的な課題について、学識経験者等が、公正取引委員会の担当部局と議論しながら、執筆者の名義・責任で行う論考(ディスカッションペーパー)を発表、③企業・実務家・内外の研究者による講演会(セミナー、BBL[Brown Bag Lunch])を開催、④事業者、法曹等の実務家に競争政策の動向について理解の増進を図るため、国際シンポジウムや公開セミナーを開催。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	21.8	21.7	20.8	22.8					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		21.8	21.7	20.8	22.8	0				
	執行額		23.5	24	24.5						
	執行率(%)		108%	111%	118%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		108%	111%	118%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		8.1								
	委員等旅費		7.3								
	経済実態等調査費		5.8								
	職員旅費		1.7								
	計		22.8	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	研究活動やセミナー等の開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。			定性的な成果目標は、経済学者、法学者及び公正取引委員会職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること及び公開のシンポジウム・セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進を図ることである。 平成29～令和元年度において、競争政策に関する3テーマの検討会報告書をホームページで公表した。また、毎年度、公開のシンポジウム・セミナーを2～5回開催したところ、アンケート調査を行った結果、テーマ選定に係る参加者の満足度はいずれの回とも高く(詳細は下記参照)、参加者にとって参考となるものだったといえる。 なお、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3月に行う予定だった公開のシンポジウムが延期となった。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行う。	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数 ※令和2年度からは、左記目標に係る政策効果を質的にも測定することとしたため、公開のシンポジウム・セミナーの質をより一層向上させるための開催準備等に必要な人員、期間等を踏まえて指標の目標値を変更	実績	回	5	4	2	-	-	
			目標値	回	4	4	4	3	-	
			達成度	%	125	100	50	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進	公開のシンポジウム・セミナーにおけるテーマ選定について参加者が満足した割合(5段階評価で上から2番目までを満足していると評価)(令和元年度まで) 同シンポジウム等における競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合(令和2年度から)※昨年度の行政事業レビュー推進チーム所見を反映	実績	%	88.6	87.4	80.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	同上	公正取引委員会ウェブサイトにおけるCPRCが開催した検討会に係る情報へのアクセス件数 ※昨年度の行政事業レビュー推進チーム所見を反映した新規指標	実績	件	-	-	-		-	
			目標値	件	-	-	-		-	
			達成度	%	-	-	-		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数		活動実績	回	5	4	2			
			当初見込み	回	4	4	4	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	公開セミナー開催に係る経費／開催回数		単位当たり コスト	円	387,254	32,919	-	646,000		
			計算式	円/回	1,161,763/3	32,919/1	-	646,000/1		

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		公開のシンポジウム開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	2,609,331	2,530,107	4,350,245	2,482,000				
			計算式	円/回	5,218,661/2	7,590,321/3	8,700,490/2	4,964,000/2				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3									
		施策	競争政策の普及啓発等 競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化 3-4									
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度	
			公開のシンポジウム・セミナーの実施状況 ①開催回数	実績値	回	5	4	2		-		
				目標値	回	-	4	4	3	-		
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度	
			公開のシンポジウム・セミナーの実施状況 ②競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合(令和2年度からの新規指標)	実績値	%	-	-	-		-		
				目標値	%	-	-	-		-		
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			公正取引委員会ウェブサイトのCPRCディスカッション・ペーパーのトップページへのアクセス件数	実績値	件	4,210	3,417	2,361		-		
	目標値	件		-	-	-		-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	競争政策研究センターにおいて公開のシンポジウム・セミナー等を継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進し、もって競争的な市場環境を創出する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第1段階) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
-			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第2段階) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨今、競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。また、公開のシンポジウム・セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加しており、テーマ選定について満足度も高い水準を維持できていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するとの目的に照らして、実際に法運用を行う公正取引委員会が、その政策的問題意識を踏まえて、主体的に研究活動を行い、中長期的な政策課題を発見するとともに、これまでの執行活動等へのフィードバックを得る必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争政策の企画・立案、独占禁止法の運用は、経済学に理論的基礎を置いており、政策に適切に応用していく上では、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な環境を整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、特命随意契約となったイベント会場の選定については、低廉なコストであること、開催予定時間に空きがあること、講演者等の交通の利便性がよいこと、出席予定者数が着席可能な広さであることなどの条件を満たしたものが1者のみであったことや、外部関連イベントとの一括契約により相場に比して低廉な金額での契約が可能であったことから、当該者に委託することとなったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開のシンポジウム等の講演者に対し、旅費及び謝金を支払っているところ、その金額は、規則・統一単価に基づいたものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で翻訳等の経費の支出の可否を判断している。
事業の有効性	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電話会議の活用により、委員等旅費等の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数の競争政策に関するテーマについて、検討会やWS等を開催し、研究成果を公表している。また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開のシンポジウムを開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開のシンポジウムの開催実績は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から延期となったものがあり、当初の見込みを下回っているが、参加者の満足度は高いものとなっている。また、学識経験者などにも参加いただいて検討会やワークショップ等を開催し、研究成果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会の報告書やディスカッションペーパーについては、ホームページにおいて公表するとともに、必要に応じて整理された考え方について説明を行うことにより、事業者、実務家等による理解の促進やビジネス上の予見可能性を高めるために活用されており、また、競争政策に関する検討の場において、検討事項に関連するテーマに係る研究の成果物が随時参考にされるなど積極的に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	公開のシンポジウム・セミナーについては、新たに競争当局が対応していくことが求められている領域である、人材分野及びデータ集中をテーマとして海外の著名な学者を招聘して国際シンポジウムを開催したことにより、競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報を効率的かつ効果的に国内に発信し、事業者、法曹等の実務家、学者、一般消費者等による理解を促進した。 また、研究活動についても、「業務提携に関する検討会」報告書において、データ連携等を含めた複雑化・多様化する業務提携に係る独占禁止法上の影響評価枠組みを提示し、事業者、実務家等のビジネス上の予見可能性を高めるとともに、「人材と競争政策に関する検討会」報告書において整理された考え方を踏まえ、当委員会の人材分野を対象とする政策的取組が開始されることとなった。さらに、国内外における最新の競争法・競争政策の論点に関する複数のディスカッションペーパーを公表しており、競争政策に関する検討の場において、検討事項に関連するテーマに係る研究の成果物が随時参考にされるなど積極的に活用されている。					
	改善の方向性	これまでの公開のシンポジウム・セミナーにおいては、競争政策の動向に係る事業者、実務家、学者等への情報発信を主眼としてきたところ、昨年度の行政事業レビュー推進チーム所見も踏まえ、先進的・挑戦的なテーマへの取組を一層強化する観点から、有識者・専門家との双方向型の公開イベントを通じた研究手法も検討する。 また、対外的な認知度をより向上させるため、研究成果の周知・広報に当たっての学界等との一層の連携強化を含め、各種の取組を引き続き行う。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
競争政策研究センターによる研究会の報告書等 https://www.jftc.go.jp/cprc/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	③(6)	平成23年度	⑩	平成24年度	⑩	平成25年度	④
平成26年度	④	平成27年度	0004	平成28年度	0004	平成29年度	0004
平成30年度	0004						
平成31年度	公正取引委員会（0004）						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	公正取引委員会 24.5百万円 競争政策研究センターの運営 (非常勤職員手当を除く) ↓ A. 競争政策研究センター 所長・研究官・有識者等(44名) 10.6百万円 検討会への参加等(公開のシンポジウムを除く。) 【随意契約(少額)】 B. 民間事業者(15社) 3百万円 研究に係る必要経費(海外学術雑誌データベース利用料, 文献購入費, 翻訳費等。公開のシンポジウムに係る経費を除く。) C. 公正取引委員会職員(9名) 1.5百万円 研究に係るヒアリング等 ↓ D. 公開のシンポジウム講演者等(7名) 公開のシンポジウムへの参加 E. 民間事業者(10社) 5.5百万円 公開のシンポジウムに係る経費(会場費等) 【随意契約(その他)等】				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.株式会社ジャパンプレミアム	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	謝金	謝金	2.2	庁費	1.4
	旅費	交通費等	0		
	計		2.3	計	1.4
	C.			D.個人A	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
				旅費	1.4
				謝金	0
	計		0	計	1.4

	E.株式会社ティーケーピー			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	国際シンポジウム会場費等	3.2			
	計		3.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		競争政策研究センターでの会議等への出席	2.3				
2	個人B		競争政策研究センターでの会議等への出席	2.2				
3	個人C		競争政策研究センターでの会議等への出席	2				
4	個人D		競争政策研究センターでの会議等への出席	1.9				
5	個人E		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4				
6	個人F		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4				
7	個人G		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.2				
8	個人H		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.2				
9	個人I		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.1				
10	個人J		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.1				

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパンプレミアム	1011601014808	研究活動に係る翻訳業務	1.4	随意契約 (少額)			
2	ユサコ株式会社	2010401030329	論文データベースの利用料	0.5	随意契約 (少額)			
3	菱洋エレクトロ株式会社	8010001060398	研究用ソフトウェアの購入	0.5	随意契約 (少額)			
4	株式会社ライトストーン	5010601032155	研究用ソフトウェアの購入	0.5	随意契約 (少額)			
5	株式会社通信ライフ	9180001106373	音声反訳業務	0	随意契約 (少額)			
6	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍の購入	0	随意契約 (少額)			
7	株式会社升本フーズ	6010601006273	会議費	0	随意契約 (少額)			
8	株式会社有職	4010401082319	会議費	0	随意契約 (少額)			
9	ワオ株式会社	9010401051681	会議費	0	随意契約 (少額)			
10	ビジョンクリエイツ株式会社	3100001008921	会議費	0	随意契約 (少額)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研究活動に係るヒアリング 等	0.6				
2	個人B		研究活動に係るヒアリング 等	0.6				
3	個人C		研究活動に係るヒアリング 等	0.1				
4	個人D		研究活動に係るヒアリング 等	0.1				
5	個人E		研究活動に係るヒアリング 等	0				
6	個人F		研究活動に係るヒアリング 等	0				
7	個人G		研究活動に係るヒアリング 等	0				
8	個人H		研究活動に係るヒアリング 等	0				
9	個人I		研究活動に係るヒアリング 等	0				
10								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		国際シンポジウム講演者 等	1.4				
2	個人B		国際シンポジウム講演者 等	1				
3	個人C		国際シンポジウム講演者 等	0.7				
4	個人D		国際シンポジウム講演者 等	0.7				
5	個人E		国際シンポジウム講演者 等	0.1				
6	個人F		国際シンポジウム講演者 等	0				
7	個人G		国際シンポジウム講演者 等	0				
8								
9								
10								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーケーピー	7010001105955	国際シンポジウム会場費等	3.2	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社コングレ	9120001079690	大阪シンポジウム会場費 キャンセル料	0.7	随意契約 (少額)			
3	ブレインウッズ株式会社	3011001047695	国際シンポジウムに係る同時 通訳	0.6	随意契約 (少額)			
4	株式会社東京會館	5010001008821	国際シンポジウムに係る意見 交換会経費	0.3	随意契約 (少額)			
5	株式会社吉香	5010001031682	国際シンポジウムに係る同時 通訳	0.3	随意契約 (少額)			
6	国立大学法人一橋大学	9012405001282	国際シンポジウム会場費等	0.2	随意契約 (少額)			
7	株式会社CSセンター	3130001028140	大阪シンポジウムに係るフ ライヤーデザイン制作	0.1	随意契約 (少額)			
8	2ndTable株式会社	3140003007835	国際シンポジウムに係る コーヒープレイク経費	0.1	随意契約 (少額)			
9	株式会社学士会館 精養軒	2010001001746	国際シンポジウムに係る事前 ミーティング会議費	0	随意契約 (少額)			
10	株式会社綱八	0501101013158	国際シンポジウムに係る事前 ミーティング会議費	0	随意契約 (少額)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		
--	------	--	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]